

2003年度連結業績のお知らせ

2003年度(2003年4月1日から2004年3月31日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

	2002年度 億円	2003年度 億円	増減率 %
売上高および営業収入	74,736	74,964	+0.3
営業利益	1,854	989	-46.7
税引前利益	2,476	1,441	-41.8
当期純利益	1,155	885	-23.4
普通株式1株当たり当期純利益			
- 基本的	125.74円	95.97円	-23.7
- 希薄化後	118.21円	90.88円	-23.1

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

【連結業績概況】

売上高は、前年度比0.3%の増収となりました(前年度の為替レートを適用した場合、3%の増加。以下の前年度の為替レートを適用した場合の業績概況については7ページ注1参照)。エレクトロニクス分野では、外部顧客に対する売上が増加しましたが、「プレイステーション2(以下「PS2」)」の生産が中国での外注生産へ移行されたことにより、ゲーム分野へのセグメント間取引が大幅に減少したため、分野全体では若干の減収となりました。主な製品については、ブラウン管テレビや携帯型オーディオなどの売上が減少しましたが、携帯電話端末(主にソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(以下「ソニー・エリクソン」)向け)、デジタルスチルカメラ、フラットパネルテレビなどの売上が増加しました。ゲーム分野では、ハードウェアおよびソフトウェアの売上が減少し、減収となりました。映画分野では、テレビビジネスの貢献により、ドルベースで増収となったものの、為替変動の影響により減収となりました。音楽分野においても、主に為替変動の影響により減収となりました。一方、金融分野では、主にソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)での運用損益の改善により増収となりました。

営業利益は、主として構造改革費用の増加により、前年度比46.7%の減益となりました(前年度の為替レートを適用した場合、47%の減益)。エレクトロニクス分野では、退職関連費用を中心に構造改革費用が増加したことなどにより営業損失となりました。ゲーム分野では、売上の減少に加え、今後のビジネスに向けた研究開発費の増加などにより減益となりました。映画分野では、テレビビジネスの貢献があったものの、「スパイダーマン」からの利益貢献があった前年度に比べ減益となりました。一方、金融分野ではソニー生命での一般勘定の運用損益の改善により増益となりました。音楽分野では、構造改革の効果、広告宣伝費の削減、構造改革費用の減少により、前年度の営業損失に対し、当年度は利益を計上しました。

当年度に計上した構造改革費用は1,681億円(前年度は1,063億円)となり、エレクトロニクス分野では、1,433億円(前年度は725億円)を計上しました。

税引前利益は、前年度比41.8%の減少となりました。特許実施許諾料および為替差益が増加したものの、前年度にソニーの持分法適用会社であったテレムンド・コミュニケーションズ・グループおよびその子会社（米国のスペイン語番組制作・放送グループ、以下「テレムンド」）の株式売却益を計上したことからその他の収益は減少しました。

当期純利益は、前年度比23.4%の減少となりました。持分法による投資損益(純額)は、主にソニー・エリクソンが利益を計上したこと(ソニーの持分として64億円の利益を計上)により、前年度の持分法による投資損失に対し当年度は利益を計上しました。当年度の実効税率は、海外子会社の未分配利益に対する税金引当の減少や、米国での繰越欠損金や外国税額控除の使用による税金費用の減少により、36.6%と日本の法定税率を下回りました。しかしながら、アイワ(株)の評価性引当金の取り崩しによる税金費用の戻し入れなどにより32.6%となった前年度に対して上昇しました。

【出井伸之(ソニー株式会社 代表執行役 会長 兼 グループCEO)のコメント】

2003年度は、特にエレクトロニクス分野において、デジタルスチルカメラ、フラットパネルテレビ、DVDレコーダーなどの新製品を積極的に投入することにより商品力の強化し、これらが年末年始の商戦において売上に貢献しました。構造改革においては、事業の重点領域における経営資源の集中を進めたとともに、人員削減を含めた固定費の削減についても、当初予定よりも早く進捗させました。また、金融分野においては、2004年4月に、金融の機能を融合し、質の高いサービスを提供するため、持株会社を設立しました。

2004年度においては、次世代ブロードバンドプロセッサなどの基幹デバイスへの積極的な投資を行うなど、成長事業へ経営資源を集中させ、付加価値の内部取り込みと商品の差異化を図ります。さらに、携帯型エンタテインメントシステム「PSP」などの魅力ある商品の投入や、音楽のオンライン配信などの新しい事業の展開を行います。また、構造改革による経営体質の強化や、商品開発、設計の効率化も継続して進めます。

これらの施策により、中長期的な成長および収益性の向上に向けた基盤を、グループを挙げて強化してまいります。

【分野別営業概況】

エレクトロニクス

	2002年度	2003年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	49,405	48,974	-0.9
営業利益(損失)	414	(353)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上は、P S 2の生産が中国での外注生産へ移行されたことにより、ゲーム分野へのセグメント間取引が大幅に減少したため、分野全体では前年度比0.9%の減少となりました(前年度の為替レートを適用した場合1%の増加)。一方、外部顧客に対する売上は前年度比4.7%の増加となりました。厳しい市場環境の中、ブラウン管テレビや携帯型オーディオなどが減収となったものの、日本、欧州でカメラ付モデルの需要が伸びた携帯電話端末(主にソニー・エリクソン向け)、市場の拡大が続き販売台数を伸ばしたデジタルスチルカメラ「サイバースhots」、全地域で大幅な増収となったフラットパネルテレビなどが、上記の売上増加に貢献しました。

損益面では、前年度の営業利益から767億円減少し、353億円の営業損失を計上しました。外部顧客向け売上は増加しましたが、退職関連費用を中心に構造改革費用が708億円増加したことや販売単価の下落などにより損失となりました。製品別では、単価下落などにより、ブラウン管テレビ、携帯情報端末「クリエ」、光学ピックアップの収益性が悪化しました。一方、高付加価値モデルに重点をおいたP C「パイオ」、およびデジタルスチルカメラ向けを中心に売上が拡大したC C Dの収益性が改善しました。

2004年3月末の棚卸資産は、前年度末比では581億円、13.4%増加の4,905億円となり、2003年12月末比では435億円、8.1%の減少となりました。

ゲーム

	2002年度	2003年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	9,550	7,802	-18.3
営業利益	1,127	676	-40.0

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上は、ハードウェア、ソフトウェアともに減収となり、前年度比18.3%減少しました(前年度の為替レートを適用した場合18%の減少)。

ハードウェアについては、PS2の販売台数が、欧州、日本で増加したものの米国で減少し、全地域合計で減少となったことに加え、当年度においてPS2の販売価格を日米欧の各地域で戦略的に引き下げたことにより、減収となりました。

ソフトウェアについては、PS2用ソフトウェアが販売数量、売上金額ともに増加しましたが、「プレイステーション」用ソフトウェアが、販売数量、売上金額ともに減少した結果、全体では減収となりました。なお、地域別では、欧州で増収となったものの、日本および米国で減収となりました。

営業利益は、ソフトウェアについてはほぼ前年度並だったものの、今後のビジネスに向けた研究開発費の増加に加え、ハードウェアの売上が減少したことなどにより、前年度比451億円、40.0%の減益となりました。

ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)

PS2:	2,010万台	(前年度比 - 242万台)
「PS one」:	331万台	(前年度比 - 347万台)

ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)

PS2:	22,200万本	(前年度比 + 3,200万本)
「プレイステーション」:	3,200万本	(前年度比 - 2,900万本)

ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、販売店・顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

2004年3月末の棚卸資産は、前年度末比では126億円、8.7%減少の1,309億円となり、2003年12月末比では23億円、1.8%の増加となりました。

音楽

	2002年度	2003年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	5,975	5,599	-6.3
営業利益(損失)	(79)	190	-

上記の金額は全世界にある子会社(日本を除く)の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント(「SME I」)の円換算後の業績と、円ベースで決算をおこなっている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(「SME J」)の業績を連結したものです。ソニーはSME Iの業績を米ドルで分析しているため、SME Iに関する一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

音楽分野の売上は、前年度比6.3%の減少となりました(前年度の為替レートを適用した場合前年度並み)。分野全体の売上の74%がSME I、26%がSME Jで構成されています。

SME Iの売上は、欧州通貨高により米国外での売上が増加したものの、米国での売上減少により相殺され、米ドルベースでは前年度並みとなりました。ファイルの不正交換、ディスクへの違法コピーといった著作権侵害や、他のエンタテインメント業界との競争により音楽業界の世界的な低迷が続いてい

ることにより、音楽作品の売上は世界的に減少しました。当年度の売上に貢献した作品としては、ピヨンセ「デンジャラスリィ・イン・ラヴ」、エヴァネッセンス「フォールン」が挙げられます。

SME Jの売上は、前年度並みとなりました。当年度の売上に貢献した作品としては、中島美嘉「LOVE」、CHEMISTRY「Between the Lines」が挙げられます。

営業利益は、SME I、SME Jともに損益が改善し、分野全体では前年度の79億円の営業損失から269億円改善し、190億円の営業利益を計上しました。

SME Iは、過去2年間にわたって実施してきた世界規模の構造改革の効果により、前年度の営業損失から改善し、営業利益を計上しました。構造改革には製造、物流部門に加えて各レーベルの事業サポート部門を含む間接部門の合理化が含まれます。また、前年度比で広告宣伝費が減少したこと、および構造改革費が減少したことも収益性の改善に貢献しました。

SME Jでは、広告宣伝費などの販売費・一般管理費の削減や邦楽作品の好調により営業利益が増加しました。

ソニーとベルテルスマンは、2003年12月に音楽制作事業に関する合弁会社の設立について合意したことを発表しました。新会社「ソニーBMG」は両社各々50%の出資により設立されます。なお、SME Iの音楽出版事業、物流、ディスク製造事業、およびSME Jは新会社には含まれません。この合弁会社は、米国およびEU当局による認可が得られた後設立されます。

映 画

	2002年度	2003年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	8,028	7,564	-5.8
営業利益	590	352	-40.3

上記の金額は全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(SPE)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上は、前年度比で5.8%減少(米ドルベースでは2%の増加)しました。SPEの売上は、テレビビジネスの増収により、当年度において米ドルベースで過去最高を記録しました。テレビビジネスの売上は、放送局のシンジケーション向けに新たに販売した「キング・オブ・クイーンズ」、三回目のシンジケーション販売を行った「サインフェルド」、ライセンス期間を延長した「ホイール・オブ・フォーチュン」の貢献により大幅に増加しました。当年度に公開された主な作品としては、「パッドボーイズ2パッド」、「S.W.A.T.」、「Anger Management」、「Something's Gotta Give」などが挙げられます。

営業利益は、上述のテレビビジネスの増収による大幅な利益貢献があったものの、前年度は記録的なヒットとなった「スパイダーマン」からの利益貢献があったため、前年度比237億円、40.3%(米ドルベースでは30%)の減益となりました。当年度において、「ジリ」、「ハリウッド・ホミサイド」、「ザ・ミッシング」、「チャーリーズ・エンジェル フルスロットル」などの不振作が、業績にマイナスの影響を与えました。

金 融

	2002年度	2003年度	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	5,373	5,935	+10.5
営業利益	228	552	+142.4

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により前年度比10.5%の増加となりました。ソニー生命については、当年度第3四半期より特定の商品の受取保険料を対応する責任準備金繰入額と相殺する

処理に変更したことともなう308億円の保険料収入の減少要因がありましたが、運用損益の改善により前年度比464億円、9.9%増加の5,130億円となりました。

営業利益は、ソニー生命での一般勘定の運用損益の改善により、分野全体で前年度比324億円、142.4%の増益となりました。ソニー生命の営業利益は前年度比336億円、113.3%増加の632億円となりました。なお、ソニー生命における上述の収益計上方法の変更による営業利益への影響は軽微です。

ソニー生命の金融ビジネス収入および営業利益は米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が国内の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。なお、上述の収益計上方法の変更による、国内の会計原則に則り算出される業績への影響はありません。

その他

	<u>2002年度</u>	<u>2003年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	3,063	3,304	+7.9
営業損失	(250)	(100)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他分野の売上は、主に社内向け情報システムサービス事業、ICカード事業で増収となり、前年度比7.9%の増加となりました。なお、分野全体の売上のうち53%が外部顧客向けでした。

損益面では、米国子会社でのネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター(以下「NACS」)の関連会社において、ソニーカードの一部の顧客口座に関わる権利の譲渡に伴い、一時的な収益を計上したため、分野全体の営業損失は縮小しました。

【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です(監査対象外)。この要約キャッシュ・フロー計算書はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。

金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	<u>2002年度</u>	<u>2003年度</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	5,441	4,011	-1,430
投資活動での収支	(1,859)	(3,525)	-1,666
財務活動での収支	(2,512)	1,538	+4,050
現金・預金および現金 同等物の期首残高	3,566	4,385	+820
現金・預金および現金 同等物の期末残高	4,385	5,929	+1,544

営業活動によるキャッシュフロー：当年度においては、ゲーム、映画および音楽分野の利益貢献や、支払手形および買掛金の増加などがあった一方、エレクトロニクス分野における、棚卸資産と受取手形および売掛金の増加などがありました。

前年度比では、支払手形および買掛金が増加したものの、受取手形および売掛金の増加、エレクトロニクス分野における棚卸資産の増加、エレクトロニクス分野における営業損失の計上、ゲームおよび映画分野の減益などにより、営業キャッシュフローは減少しました。

投資活動によるキャッシュフロー：当年度は、主に半導体製造設備などエレクトロニクスおよびゲーム分野を中心に設備投資を積極的に行いました。

前年度比では、前年度にテレムンドの株式の売却収入(884億円)などがあったことに加え、当年度における上述の設備投資の増加により、投資キャッシュフローは支出が拡大しました。

この結果、当年度の営業キャッシュフローと投資キャッシュフローの差額は486億円の受取超過となりました。

財務活動によるキャッシュフロー：当年度は、コマーシャルペーパーなどの短期借入の返済を行う一方、転換社債型新株予約権付社債の発行により2,500億円の長期資金調達を行いました。この資金は半導体・キーデバイスを中心とする投融資に充当する計画です。

現金・預金および現金同等物：上記に加え、為替相場変動による影響を加味した結果、当年度末の現金・預金および現金同等物残高は前年度末比1,544億円増加の5,929億円となりました。

金融分野キャッシュ・フロー

	<u>2002年度</u>	<u>2003年度</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	3,148	2,416	-731
投資活動での収支	(5,167)	(4,016)	+1,151
財務活動での収支	1,492	1,417	-75
現金・預金および現金同等物の期首残高	3,272	2,745	-527
現金・預金および現金同等物の期末残高	2,745	2,563	-182

営業活動によるキャッシュフロー：当年度は、保有契約高の伸長にともなう保険契約債務その他の増加により、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュフロー：当年度は、金融ビジネスの運用資産の増加にともない、投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

財務活動によるキャッシュフロー：当年度は、銀行ビジネスにおける顧客預金が口座数の拡大などにより、増加しました。

現金・預金および現金同等物：現金・預金および現金同等物の2004年3月末残高は2003年3月末に比べ182億円減少し、2,563億円となりました。

【2003年度第4四半期の連結業績概況】

売上高は、前年同期比7.1%増収の1兆7,722億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合12%の増加)。エレクトロニクス分野では、外部顧客に対する売上(連結会社間の売上を除く)が10.9%増加しました。引き続きブラウン管テレビなどの売上は減少しましたが、需要が拡大しているデジタルスチルカメラおよびフラットパネルテレビ、携帯電話端末(主にソニー・エリクソン向け)などの売上が増加しました。映画分野では、テレビ番組のシンジケーション販売やライセンス期間の延長があったため、大幅増収となりました。金融分野では、受取保険料処理の変更に伴う減収要因はあ

たものの、ソニー生命での運用損益改善により増収となりました。一方、ゲーム分野では、ソフトウェアおよびハードウェアの売上が減少したことにより減収となりました。音楽分野では、為替変動の影響により減収となりました。

営業損益は、前年同期に比べ67億円改善し、1,098億円の損失となりました。エレクトロニクス分野では、退職関連費用を中心に構造改革費用が増加したことなどにより営業損失が拡大しました。ゲーム分野では、今後のビジネスに向けた研究開発費の増加などにより、前年同期の黒字から営業損失となりました。一方、映画分野では、上記のシンジケーション販売やライセンス期間の延長により大幅増益となりました。金融分野では、ソニー生命での一般勘定の運用損益改善により大幅増益となりました。音楽分野では、前年同期に比べ構造改革費用が減少したことにより、営業損失が縮小しました。

当四半期に計上した構造改革費用は968億円(前年同期は487億円)となり、エレクトロニクス分野では、869億円(前年同期は329億円)を計上しました。

税引前損益は、前年同期の為替差損に対し為替差益を計上したことなどにより前年同期に比べ262億円改善し、936億円の損失となりました。

当期純損益は、繰越欠損金や外国税額控除等の使用による税金費用の減少に加えて、持分法利益の計上により、前年同期に比べ730億円改善し、382億円の損失となりました。持分法損益は、ソニー・エリクソンの貢献(ソニーの持分として54億円の利益)などにより、前年同期の損失に対し当四半期は利益を計上しました。

【注記】

- (注I) 当年度の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ112.1円、131.1円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ7.3%の円高、9.7%の円安でした。
文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨の間には為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の月別平均円レートを当年度の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入(「売上高」)、および営業利益の増減状況を表しています。なお前年同期の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。
- (注II) 各分野の売上高および営業収入はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものです。
- (注III) ソニーは2003年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。また、「その他」に含まれていたネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター(以下「NACS」)関連事業にかかる費用のうち、将来期待される効果がソニーグループ全体にわたると見込まれるネットワーク・プラットフォーム構築費用を配賦不能費用扱いとしました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。
- (注IV) 2003年度第四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ106.3円、132.6円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ9.8%の円高、5.1%の円安でした。

【利益還元について】

当社は、株主の皆様への利益還元は、継続的な企業価値の増大および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。安定的な配当の継続に努めたうえで、内部留保資金については、成長力の維持および競争力強化など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針です。

2003年度の普通株式期末配当金については、本年4月26日開催の取締役会決議により、前年度と同額の1株につき12円50銭とし、6月1日を支払開始日といたしました。中間配当金として、1株につき12円50銭を支払済みですので、年間配当金は1株につき25円となります。

ソニー(株)の発行する子会社連動株式については、その経済価値の連動対象であるソニーコミュニケーションネットワーク(株)(SCN)が、経営基盤の強化と急激に拡大するインターネット市場への対応のための積極的な事業展開に備え、キャッシュ・フローの増大、および財務基盤の整備と内部留保の充実を図るべく事業運営を行っております。そのため、SCNは、当面の間、配当金によるSCN株主への利益還元は実施しない方針であり、子会社連動株式についても無配が継続することとなります。

【従業員数】

従業員数は、構造改革にともなう削減を実施した一方、中国を中心とするアジア地域の製造拠点における増加もあり、当年度末において前年度末に比べ約900名増加し、約162,000名となりました。なお、この人数には、日本における早期退職制度などによる2004年3月31日付退職者数約3,600名が含まれています。

【2004年度の連結業績見通し】

売上高	7兆5,500億円	(前年度比 +1%)
営業利益	1,600億円	(" +62%)
税引前利益	1,600億円	(" +11%)
当期純利益	1,000億円	(" +13%)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	4,100億円	(前年度比 +8%)
減価償却費および償却費*	3,700億円	(" +1%)
(内、有形固定資産の減価償却費)	(2,900億円)	(" +1%)
*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む		
研究開発費	5,500億円	(" +7%)

前提為替レート：1ドル105円前後、1ユーロ125円前後。

2004年度の構造改革費用は、エレクトロニクス分野を中心に、グループ全体で約1,300億円を見込んでいます(2003年度実績は1,681億円)。

また、ソニーの持分法適用会社であるインタートラストテクノロジーズにつき、特許に係る他社との訴訟の和解にともなう受け取り金を含め、持分法利益として2004年度に約1億ドルの計上を見込んでいます。なお、この額は上記の当期純利益の見通しに含まれています。

セグメント別の見通しは以下のとおりです。

エレクトロニクス

デジタルスチルカメラ、フラットパネルテレビ、およびDVDレコーダーなどの売上は引き続き増加すると見込んでおり、ブラウン管テレビの売上減少はあるものの、分野全体として増収の見通しです。営業利益は、円高の影響や、研究開発費の増加などが見込まれますが、上記増収に加え、2003年度に実施した構造改革の効果により、増益を見込んでいます。

なお、エレクトロニクスおよびゲーム分野の半導体事業の統合に伴い、ゲーム向けを含めたプロセス技術にかかわる研究開発費などを、2004年度よりエレクトロニクス分野で計上します。

ゲーム

ソフトウェアについては前年度並みの生産出荷が続くものの、ハードウェアについては「PS one」、PS2とも生産出荷台数が前年度比で減少する見通しであることから、減収を見込んでいます。また、上述のように研究開発費の一部がエレクトロニクス分野で計上されるものの、携帯

型エンタテインメントシステム「PSP」や次世代コンピュータエンタテインメント・システム向けなどへの投資を継続するため、減益を見込んでいます。

音楽

音楽市場の継続的な縮小傾向や製造部門におけるDVDの単価下落の影響により減収を見込んでいます。しかしながら、これまでに実施した構造改革の効果などにより営業利益は増益を見込んでいます。

映画

テレビビジネスが好調な売上を記録した2003年度に対し、2004年度は減収を見込んでいます。しかしながら、「スパイダーマン 2」をはじめとする2004年度に公開予定の映画の貢献などにより前年度並みの営業利益を見込んでいます。

金融

生命保険につき、保有契約高は増加するものの、2003年度第3四半期から特定の商品の受取保険料を対応する責任準備金繰入額と相殺する処理に変更したことに伴い、保険料収入の減少を見込んでいます。また有価証券の評価益を見通しに織り込んでいないことから、減益を見込んでいます。

半導体設備投資

半導体ビジネスへの設備投資（エレクトロニクス分野およびゲーム分野）として、2004年度において1,900億円を見込んでいます（2003年度実績は1,750億円）。このうち、次世代ブロードバンドプロセッサに対応した半導体生産設備の導入のため、2004年度には1,200億円の投資を見込んでいます（2003年度実績は690億円）。

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。（1）ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、（2）為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、（3）継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画分野で顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争のなかで、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、（4）ソニーがエレクトロニクス、音楽分野において人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させる能力、（5）ソニーがエレクトロニクス、音楽、映画、その他分野においてネットワーク戦略を成功させる能力、音楽、映画分野でインターネットやその他の技術開発において発展し、販売戦略を成功させる能力、（6）ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させる能力、（7）ソニーと他社との合併、提携の成否、（8）音楽事業に関するベルテルスマンとの合併会社設立について、当局の認可が得られず、計画を断念せざるを得なくなるリスクなどです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

(お問い合わせ先)

ソニー株式会社 IRオフィス 〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180
ホームページ：www.sony.co.jp/ir/ (携帯電話からも、携帯電話向けホームページがご覧頂けます)

【ビジネス別セグメント情報】

2003年度（3月31日に終了した1年間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	4,543,313	4,758,400	+ 4.7
セグメント間取引	397,137	138,995	
計	4,940,450	4,897,395	0.9
ゲーム			
外部顧客に対するもの	936,274	753,732	19.5
セグメント間取引	18,757	26,488	
計	955,031	780,220	18.3
音楽			
外部顧客に対するもの	512,908	487,457	5.0
セグメント間取引	84,598	72,431	
計	597,506	559,888	6.3
映画			
外部顧客に対するもの	802,770	756,370	5.8
セグメント間取引	0	0	
計	802,770	756,370	5.8
金融			
外部顧客に対するもの	509,398	565,752	+ 11.1
セグメント間取引	27,878	27,792	
計	537,276	593,544	+ 10.5
その他			
外部顧客に対するもの	168,970	174,680	+ 3.4
セグメント間取引	137,323	155,712	
計	306,293	330,392	+ 7.9
セグメント間取引消去	(665,693)	(421,418)	
連 結	7,473,633	7,496,391	+ 0.3

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームと映画分野に対するものです。
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	増減率%
エレクトロニクス	41,380	(35,298)	
ゲーム	112,653	67,578	40.0
音楽	(7,867)	18,995	
映画	58,971	35,230	40.3
金融	22,758	55,161	+ 142.4
その他	(24,983)	(10,030)	
小 計	202,912	131,636	35.1
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(17,472)	(32,734)	
連 結	185,440	98,902	46.7

（注）2003年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。「その他」に含まれていたNACS関連事業にかかる費用のうち、将来期待される効果がソニーグループ全体にわたると見込まれるネットワーク・プラットフォーム構築費用を配賦不能費用扱いとしました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

2003年度第3四半期に、ソニー生命において特定の商品の受取保険料に対応する責任準備金繰入額と相殺する処理に変更しました。この変更により、2003年度の金融分野の収入は308億円減少しました。なお、この変更による営業利益への影響は軽微です。

第4四半期(3月31日に終了した3ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入

(単位:百万円)

	2002年度 (2003年1月1日～ 2003年3月31日)	2003年度 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	995,663	1,104,378	+ 10.9
セグメント間取引	29,632	7,825	
計	1,025,295	1,112,203	+ 8.5
ゲーム			
外部顧客に対するもの	163,715	121,436	25.8
セグメント間取引	3,623	5,301	
計	167,338	126,737	24.3
音楽			
外部顧客に対するもの	124,358	119,139	4.2
セグメント間取引	17,707	14,966	
計	142,065	134,105	5.6
映画			
外部顧客に対するもの	187,240	236,602	+ 26.4
セグメント間取引	0	0	
計	187,240	236,602	+ 26.4
金融			
外部顧客に対するもの	140,142	144,679	+ 3.2
セグメント間取引	7,258	7,462	
計	147,400	152,141	+ 3.2
その他			
外部顧客に対するもの	43,246	45,957	+ 6.3
セグメント間取引	40,975	42,655	
計	84,221	88,612	+ 5.2
セグメント間取引消去	(99,195)	(78,209)	
連結	1,654,364	1,772,191	+ 7.1

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームと映画分野に対するものです。
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位:百万円)

	2002年度 (2003年1月1日～ 2003年3月31日)	2003年度 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)	増減率%
エレクトロニクス	(116,144)	(133,364)	
ゲーム	13,631	(6,886)	
音楽	(12,443)	(5,576)	
映画	8,089	36,634	+ 352.9
金融	3,113	17,192	+ 452.3
その他	(9,587)	(6,343)	
小計	(113,341)	(98,343)	
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(3,126)	(11,413)	
連結	(116,467)	(109,756)	

(注) ソニーは2003年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。「その他」に含まれていたNACS関連事業にかかる費用のうち、将来期待される効果がソニーグループ全体にわたると見込まれるネットワーク・プラットフォーム構築費用を配賦不能費用扱いとしました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

2003年度第3四半期に、ソニー生命において特定の商品の受取保険料を対応する責任準備金繰入額と相殺する処理に変更しました。この変更により、2003年度第4四半期の金融分野の収入は153億円減少しました。なお、この変更による営業利益への影響は軽微です。

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

2003年度(3月31日に終了した1年間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	増減率%
オーディオ	682,517	623,582	8.6
ビデオ	851,064	948,111	+11.4
テレビ	950,166	917,207	3.5
情報・通信	836,724	834,757	0.2
半導体	204,710	253,237	+23.7
コンポーネント	527,782	623,799	+18.2
その他	490,350	557,707	+13.7
合計	4,543,313	4,758,400	+4.7

第4四半期(3月31日に終了した3ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2002年度 (2003年1月1日～ 2003年3月31日)	2003年度 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)	増減率%
オーディオ	133,555	121,460	9.1
ビデオ	153,197	197,456	+28.9
テレビ	203,035	213,794	+5.3
情報・通信	214,822	208,816	2.8
半導体	52,453	66,163	+26.1
コンポーネント	131,128	159,464	+21.6
その他	107,473	137,225	+27.7
合計	995,663	1,104,378	+10.9

(注)当売上高および営業収入内訳は、財-1～財-2ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2003年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

主な変更内容は下記の通りです。

主要製品	旧製品区分	新製品区分
・デジタル放送受信システム	「テレビ」	「ビデオ」
・コンピューター用ディスプレイ	「情報・通信」	「テレビ」
・液晶テレビ	「情報・通信」	「テレビ」
・ブラウン管	「コンポーネント」	「テレビ」

【地域別セグメント情報】

2003年度（3月31日に終了した1年間）

売上高および営業収入

	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)		2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日 本	2,093,880	28.0	2,220,747	29.6	+6.1
海 外	5,379,753	72.0	5,275,644	70.4	1.9
米 国	2,403,946	32.2	2,121,110	28.3	11.8
欧 州	1,665,976	22.3	1,765,053	23.6	+5.9
そ の 他 地 域	1,309,831	17.5	1,389,481	18.5	+6.1
合 計	7,473,633	100.0	7,496,391	100.0	+0.3

第4四半期（3月31日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

	2002年度 (2003年1月1日～ 2003年3月31日)		2003年度 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日 本	517,933	31.3	549,960	31.0	+6.2
海 外	1,136,431	68.7	1,222,231	69.0	+7.5
米 国	481,747	29.1	492,729	27.8	+2.3
欧 州	363,360	22.0	406,956	23.0	+12.0
そ の 他 地 域	291,324	17.6	322,546	18.2	+10.7
合 計	1,654,364	100.0	1,772,191	100.0	+7.1

（注）地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

2003年度（3月31日に終了した1年間）

（単位：百万円）

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	6,916,042	6,883,478	
金融ビジネス収入	509,398	565,752	
営業収入	48,193	47,161	
	<u>7,473,633</u>	<u>7,496,391</u>	+ 0.3
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	4,979,421	5,058,205	
販売費・一般管理費	1,782,367	1,798,239	
金融ビジネス費用	486,464	505,550	
資産の除売却損 および減損（純額）	39,941	35,495	
	<u>7,288,193</u>	<u>7,397,489</u>	
営業利益	185,440	98,902	46.7
その他の収益			
受取利息・配当金	14,441	18,756	
特許実施許諾料	32,375	34,244	
為替差益（純額）	1,928	18,059	
投資有価証券売却益（純額）	72,552	11,774	
子会社および持分法適用会社の 新株発行にともなう利益		4,870	
その他	<u>36,232</u>	<u>34,587</u>	
	<u>157,528</u>	<u>122,290</u>	
その他の費用			
支払利息	27,314	27,849	
投資有価証券評価損	23,198	16,481	
その他	<u>44,835</u>	<u>32,795</u>	
	<u>95,347</u>	<u>77,125</u>	
税引前利益	247,621	144,067	41.8
法人税等	<u>80,831</u>	<u>52,774</u>	
少数株主利益、持分法による投資損益 および会計原則変更による 累積影響額前利益	166,790	91,293	45.3
少数株主利益	6,581	2,379	
持分法による投資利益（損失）（純額）	<u>(44,690)</u>	<u>1,714</u>	
会計原則変更による 累積影響額前利益	115,519	90,628	21.5
会計原則変更による累積影響額 （2003年度：税効果0百万円考慮後）		(2,117)	
当期純利益	<u>115,519</u>	<u>88,511</u>	23.4

1株当たり情報

（単位：円）

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	増減率%
普通株式			
会計原則変更による 累積影響額前利益			
- 基本的	125.74	98.26	21.9
- 希薄化後	118.21	93.00	21.3
当期純利益			
- 基本的	125.74	95.97	23.7
- 希薄化後	118.21	90.88	23.1
子会社連動株式			
当期純利益（損失）	(41.98)	(41.80)	

【連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)
資 本 剰 余 金 (期 首)	968,223	984,196
転換社債の株式への転換	172	3,988
株 式 交 換	15,791	5,409
自 己 株 式 の 売 却	10	(776)
資 本 剰 余 金 (期 末)	984,196	992,817

(単位：百万円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)
利 益 剰 余 金 (期 首)	1,209,262	1,301,740
当 期 純 利 益	115,519	88,511
配 当 金	(23,022)	(23,138)
新 株 発 行 費	(19)	(53)
利 益 剰 余 金 (期 末)	1,301,740	1,367,060

第4四半期(3月31日に終了した3カ月間)(監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	2002年度 (2003年1月1日～ 2003年3月31日)	2003年度 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	1,503,150	1,615,836	
金融ビジネス収入	140,142	144,679	
営業収入	11,072	11,676	
	<u>1,654,364</u>	<u>1,772,191</u>	+ 7.1
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	1,140,533	1,238,300	
販売費・一般管理費	476,883	495,378	
金融ビジネス費用	137,013	126,385	
資産の除売却損 および減損(純額)	16,402	21,884	
	<u>1,770,831</u>	<u>1,881,947</u>	
営業利益(損失)	(116,467)	(109,756)	
その他の収益			
受取利息・配当金	4,280	5,388	
特許実施許諾料	10,129	10,389	
為替差益(純額)		7,588	
投資有価証券売却益(純額)	1,682	28	
子会社および持分法適用会社の 新株発行にともなう利益		3,951	
その他	11,560	8,139	
	<u>27,651</u>	<u>35,483</u>	
その他の費用			
支払利息	7,251	7,179	
投資有価証券評価損	5,273	3,931	
為替差損(純額)	264		
その他	18,138	8,190	
	<u>30,926</u>	<u>19,300</u>	
税引前利益(損失)	(119,742)	(93,573)	
法人税等	(23,412)	(50,498)	
少数株主損益および持分法による 投資損益前利益(損失)	(96,330)	(43,075)	
少数株主利益(損失)	(90)	557	
持分法による投資利益(損失)(純額)	(14,904)	5,477	
当期純利益(損失)	<u>(111,144)</u>	<u>(38,155)</u>	

1 株当たり情報

(単位:円)

科 目	2002年度 (2003年1月1日～ 2003年3月31日)	2003年度 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)	増減率%
普通株式			
当期純利益(損失)			
- 基本的	(120.47)	(41.23)	
- 希薄化後	(120.47)	(41.23)	
子会社連動株式			
当期純利益(損失)	(69.86)	(13.12)	

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目		2002年度 2003年3月31日 現 在	2003年度 2004年3月31日 現 在	増減
資 産 の 部	流 動 資 産	3,154,214	3,363,355	209,141
	現金・預金および現金同等物	713,058	849,211	136,153
	定期預金	3,689	4,662	973
	有価証券	241,520	274,748	33,228
	受取手形および売掛金	1,117,889	1,123,863	5,974
	貸倒および返品引当金	(110,494)	(112,674)	(2,180)
	棚卸資産	625,727	666,507	40,780
	繰延税金	143,999	125,532	(18,467)
	前払費用およびその他の流動資産	418,826	431,506	12,680
	繰延映画製作費	287,778	256,740	(31,038)
	投資および貸付金	1,994,123	2,512,950	518,827
	関連会社に対する投資および貸付金	111,510	86,253	(25,257)
	投資有価証券その他	1,882,613	2,426,697	544,084
	有形固定資産	1,278,350	1,365,044	86,694
	土地	188,365	189,785	1,420
	建物および構築物	872,228	930,983	58,755
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,054,219	2,053,085	(1,134)
	建設仮勘定	60,383	98,480	38,097
	控除 - 減価償却累計額	(1,896,845)	(1,907,289)	(10,444)
	その他の資産	1,656,080	1,592,573	(63,507)
無形固定資産	258,624	248,010	(10,614)	
営業権	290,127	277,870	(12,257)	
繰延保険契約費	327,869	349,194	21,325	
繰延税金	328,091	203,203	(124,888)	
その他	451,369	514,296	62,927	
合計	8,370,545	9,090,662	720,117	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,435,048	2,982,215	547,167
	短期借入金	124,360	91,260	(33,100)
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	34,385	383,757	349,372
	支払手形および買掛金	697,385	778,773	81,388
	未払金・未払費用	864,188	812,175	(52,013)
	未払法人税およびその他の未払税金	109,199	57,913	(51,286)
	銀行ビジネスにおける顧客預金	248,721	378,851	130,130
	その他	356,810	479,486	122,676
	固定負債	3,632,580	3,707,587	75,007
	長期借入債務	807,439	777,649	(29,790)
	未払退職・年金費用	496,174	368,382	(127,792)
	繰延税金	159,079	96,193	(62,886)
	保険契約債務その他	1,914,410	2,178,626	264,216
その他	255,478	286,737	31,259	
少数株主持分	22,022	22,858	836	
資 本	2,280,895	2,378,002	97,107	
資本金	476,278	480,267	3,989	
資本剰余金	984,196	992,817	8,621	
利益剰余金	1,301,740	1,367,060	65,320	
累積その他の包括利益	(471,978)	(449,959)	22,019	
自己株式	(9,341)	(12,183)	(2,842)	
合計	8,370,545	9,090,662	720,117	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

項 目	2002年度		2003年度	
	(2002年4月1日～ 2003年3月31日)		(2003年4月1日～ 2004年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 当期純利益		115,519		88,511
2 営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)への 当期純利益の調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)		351,925		366,269
(2) 繰延映画製作費の償却費		312,054		305,786
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)		37,858		35,562
(4) 資産の除売却損(純額)および減損		39,941		35,495
(5) 投資有価証券売却益(純額)		(72,552)		(11,774)
(6) 繰延税額		(98,016)		(34,445)
(7) 持分法による投資(利益)損失(純額) (受取配当金相殺後)		46,692		1,732
(8) 会計原則変更による累積影響額				2,117
(9) 資産および負債の増減				
受取手形および売掛金の(増加)減少		174,679		(63,010)
棚卸資産の(増加)減少		36,039		(78,656)
繰延映画製作費の増加		(317,953)		(299,843)
支払手形および買掛金の増加(減少)		(58,384)		93,950
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)		14,637		(46,067)
保険契約債務その他の増加		233,992		264,216
繰延保険契約費の増加		(66,091)		(71,219)
その他の流動資産の(増加)減少		29,095		(34,991)
その他の流動負債の増加		26,205		44,772
(10) その他		48,148		34,230
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)		853,788		632,635
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 固定資産の購入		(275,285)		(427,344)
2 固定資産の売却		25,711		33,987
3 金融ビジネスにおける投資および貸付		(1,012,508)		(1,167,945)
4 投資および貸付(金融ビジネス以外)		(123,839)		(33,329)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の 売却および貸付金の回収		529,395		791,188
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 (金融ビジネス以外)		148,977		35,521
7 定期預金の(増加)減少		1,124		(1,456)
8 株式交換による買収から得た現金および現金同等物				3,634
9 子会社の新株発行に伴う利益				3,952
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)		(706,425)		(761,792)

(単位：百万円)

項 目	2002 年度		2003 年度	
	(2002 年 4 月 1 日 ~ 2003 年 3 月 31 日)		(2003 年 4 月 1 日 ~ 2004 年 3 月 31 日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入		12,323		267,864
2 長期借入金の返済		(238,144)		(32,042)
3 短期借入金の減少		(7,970)		(57,708)
4 銀行ビジネスにおける顧客預金の増加		142,023		129,874
5 配当金の支払		(22,871)		(23,106)
6 その他		21,505		28,401
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金 および現金同等物(純額)		(93,134)		313,283
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額		(24,971)		(47,973)
現金・預金および現金同等物純増加額		29,258		136,153
現金・預金および現金同等物期首残高		683,800		713,058
現金・預金および現金同等物期末残高		713,058		849,211

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社：ソニーマーケティング㈱、㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ、ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク、ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク、㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント

他、1,042社

持分法適用会社：エスティ・エルシーディ㈱、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ

他、64社

2. 連結範囲および持分法の異動状況

連結：(新規) フェリカネットワークス㈱他、67社

(除外) アイワ花泉㈱他、57社

持分：(新規) グリーンサイクル㈱他、7社

(除外) ㈱クロスウェイ コミュニケーションズ他、25社

(注記)

1. 2004年3月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,048社、持分法適用会社は66社です。

2. ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)にもとづき、1株当たり情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者(以下「子会社連動株主」)は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱の配当可能利益または繰越損失の増減額のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。

普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。2002年度第4四半期および2003年度第4四半期の希薄化後1株当たり当期純損失の計算においては、潜在株式が希薄化効果をもたらさないため、基本的1株当たり当期純損失の計算と同じ株式数が用いられています。

加重平均株式数(単位：千株)

	<u>2002年度</u>	<u>2003年度</u>
1株当たり会計原則変更による 累積影響額前利益 および当期純利益		
基本的	919,706	923,650
希薄化後	998,591	1,000,215

加重平均株式数(単位：千株)

	<u>2002年度第4四半期</u>	<u>2003年度第4四半期</u>
1株当たり当期純利益		
基本的	920,814	924,439
希薄化後	920,814	924,439

子会社連動株式について、2002年度第4四半期および2002年度ならびに2003年度第4四半期および2003年度の基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均株式数は3,072千株です。希薄化後1株当たり利益については、1株当たり利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2002年度第4四半期および2002年度ならびに2003年度第4四半期および2003年度の当期純利益、その他の包括利益(損失)、および包括利益(損失)は次のとおりです。

	年度		第4四半期	
	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度
	(単位：百万円)			
当期純利益(損失)	115,519	88,511	(111,144)	(38,155)
その他の包括利益(損失)：				
未実現有価証券評価(損)益	(5,339)	52,292	2,834	21,385
未実現デリバティブ評価(損)益	(4,082)	4,193	(668)	1,302
最小年金債務調整額	(110,636)	93,415	(110,636)	95,611
外貨換算調整額	(76,328)	(127,881)	25,387	(27,752)
	(196,385)	22,019	(83,083)	90,546
包括利益(損失)	(80,866)	110,530	(194,227)	52,391

4. 2002年4月1日、ソニーは基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」を適用しました。基準書第144号は、長期性資産の減損あるいは処分にかかる会計処理および報告を規定するものです。また、この基準書は、売却により処分される予定の長期性資産について統一された会計モデルを規定し、非継続事業の会計処理および開示規定を修正しています。基準書第144号を適用したことによる、2002年度のソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
5. 2002年4月、米国財務会計基準審議会(以下、「FASB」)は基準書第145号「FASB基準書第4号、44号及び64号の廃止、FASB基準書第13号の改訂、及び技術的修正(Rescission of FASB Statements No.4, 44 and 64, Amendment of FASB Statement No.13, and Technical Corrections)」を公表しました。この基準書は、一部の基準書を廃止し、その他の基準書の修正および明確化、あるいは適用方法を示すもので、2002年5月16日以降開始する事業年度あるいは2002年5月16日以降発生する取引より適用となり、早期適用が奨励されています。ソニーは、2002年4月1日に遡ってこの基準書を早期適用しました。基準書第145号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響はありません。
6. 2002年6月、FASBは基準書第146号「撤退あるいは処分活動に関する費用の会計(Accounting for Costs Associated with Exit or Disposal Activities)」を公表しました。この基準書は、2003年1月1日以降開始された撤退あるいは処分活動に関する費用の会計処理を規定するものです。ソニーは基準書第146号を2003年1月1日に適用しました。この基準書を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
7. 2002年11月、FASBは解釈指針第45号「他社の負債の間接的保証を含む保証に関する保証提供者の会計及び開示、基準書第5号、57号及び107号の解釈指針及び解釈指針第34号の廃止(Guarantor's Accounting and Disclosure Requirements for Guarantees, Including Indirect Guarantees of Indebtedness of Others, an interpretation of FASB Statements No.5, 57, and 107 and rescission of FASB Interpretation No.34)」を公表しました。この解釈指針は、大部分の保証に関する従来の開示を詳細化し、また、企業が保証を発行した時点で、保証債務の公正価値を負債として初期認識することを要求するものです。解釈指針第45号にもとづく負債の初期認識は、2003年1月1日以降発行または修正された保証について適用されます。解釈指針第45号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
8. 2002年12月、FASBは基準書第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理 - 経過措置及び開示 - 基準書第123号の改訂(Accounting for Stock-Based Compensation - Transition and Disclosure - an Amendment of FASB Statement No.123)」を発行しました。基準書第148号は、基準書第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理(Accounting for Stock-Based Compensation)」を改訂するもので、株式を基礎とした報酬の会計処理を公正価値にもとづく評価方法に自主的に変更する場合の移行時の代替処理を規定するものです。また、基準書第148号は、株式を基礎とした報酬費用を公正価値評価法にもとづいて認識した場合の想定情報について、表形式で明解に開示を求めています。ソニーは、2002年度より、基準書第148号の開示規定のみ適用しました。ソニーは、会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理(Accounting for Stock Issued to Employees)」にもとづき会計処理しているため、基準書第148号の適用がソニーの業績および財政状態に与える影響はありません。

9. 2003年度第1四半期より、従来「販売費・一般管理費」に含めて表示していた「資産の除売却損(益)および減損(純額)」を、「売上原価・販売費・一般管理費およびその他の一般費用」の区分に独立した科目として表示しています。この表示区分の変更にともない、2002年度第4四半期および2002年度の連結損益計算書を当四半期および当年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。

10. 新会計基準の適用

変動持分事業体の連結

2003年1月、FASBはFASB解釈指針第46号「変動持分事業体の連結-会計調査公報第51号の解釈(Consolidation of Variable Interest Entities - an interpretation of ARB No.51)」を公表し、2003年12月に改訂版を公表しました。この解釈指針は、主たる受益者による変動持分事業体(以下、「VIE」)の連結に関する規定ならびにガイダンスを提供しています。解釈指針第46号は2003年2月1日以降に設立もしくは取得されたすべてのVIEに対して、直ちに適用されましたが、ソニーにはこの基準を適用すべき新たに設立もしくは取得されたVIEはありません。この規定は、2003年1月31日以前に設立もしくは取得されたVIEに関しては、ソニーでは2003年度第3四半期末からの適用となりますが、2003年度第2四半期からの早期適用が奨励されています。2003年1月31日以前に設立もしくは取得されたVIEについての、新たに貸借対照表に計上される純額と、従来認識されたVIEに対する持分との差額は、会計原則変更による累積影響額として計上されます。ソニーは、2003年1月31日以前に設立もしくは取得されたVIEについて、当指針を2003年7月1日に早期適用しました。

解釈指針第46号を適用した結果、ソニーは会計原則変更による累積影響額として2,117百万円の損失を計上しました。また、ソニーの連結貸借対照表上、現金・預金および現金同等物が1,521百万円増加し、これに加えて、キャッシュ・フローに影響を与えない非資金取引として資産が95,255百万円、負債が97,950百万円それぞれ増加しました。

資産除却にかかる債務に関する会計処理

2001年6月、FASBは基準書第143号「資産除却にかかる債務に関する会計処理(Accounting for Asset Retirement Obligations)」を公表しました。この基準書は、長期性有形資産の除却にかかる債務および関連する除却費用の会計処理および報告を規定しています。ソニーは基準書第143号を2003年4月1日に適用しました。基準書第143号を適用したことによる、2003年度第4四半期および2003年度のソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

複数の製品・サービス等を提供する取引における収益の認識

2002年11月、FASBは発生問題専門委員会報告(Emerging Issues Task Force、以下「EITF」)第00-21号「複数の製品・サービスを提供する取引における収益の認識(Accounting for the Revenue Arrangements with Multiple Deliverables)」を公表しました。この基準書は、複数の製品・サービスや資産使用权等を提供する場合の取引をいつ、どのように会計処理するかについて規定しています。ソニーはEITF第00-21号を2003年7月1日に適用しました。EITF第00-21号を適用したことによる、2003年度第4四半期および2003年度のソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

デリバティブおよびヘッジ活動

2003年4月、FASBは基準書第149号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する基準書第133号の改訂(Amendment of Statement 133 on Derivative Instruments and Hedging Activities)」を公表しました。この基準書は、基準書第133号における、他の契約に組み込まれたデリバティブを含むデリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理および報告基準を修正あるいは明確化するものです。ソニーは基準書第149号を2003年7月1日に適用しました。基準書第149号を適用したことによる、2003年度第4四半期および2003年度のソニーの業績および財政状態への影響はありません。

負債および資本の両者の特徴をもつ金融商品の会計処理

2003年5月、FASBは基準書第150号「負債および資本の両者の特徴をもつ金融商品の会計処理(Accounting for Certain Financial Instruments with Characteristics of both Liabilities and Equity)」を公表しました。この基準書は、負債および資本の両者の特徴をもつ金融商品に関わる計上区分および測定の方法について規定しています。この基準書は、2003年6月1日以降に契約を締結または修正した金融商品について適用されます。2003年5月31日以前に契約を締結した金融商品については2003年6月16日以降開始する四半期より適用されます。ソニーは基準書第150号を2003年度第1四半期に適用しました。基準書第150号を適用したことによる、2003年度第4四半期および2003年度のソニーの業績および財政状態への影響はありません。

(ご参考)

	[2002 年度]	[2003 年度]	[増減率]
設備投資額 (有形固定資産の増加額)	261,241百万円	378,264百万円	+ 44.8%
減価償却費および償却費*	351,925	366,269	+4.1
(内、有形固定資産の減価償却費)	(279,476)	(286,911)	(+ 2.7)
研究開発費	443,128	514,483	+ 16.1
	[2002 年度 第 4 四半期]	[2003 年度 第 4 四半期]	[増減率]
設備投資額 (有形固定資産の増加額)	76,610百万円	109,582百万円	+ 43.0%
減価償却費および償却費*	96,241	99,339	+ 3.2
(内、有形固定資産の減価償却費)	(74,340)	(76,485)	(+ 2.9)
研究開発費	131,379	140,368	+ 6.8

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(金融セグメント情報：監査対象外)

金融セグメントはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融セグメントの要約財務諸表、および金融セグメントを除くソニー連結の要約財務諸表です(監査対象外)。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融セグメントはソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融セグメントと金融セグメントを除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約 2003 年度損益計算書 (3月31日に終了した1年間)

金融セグメント

(単位：百万円)

科 目	2002 年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	2003 年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	537,276	593,544	+ 10.5
金融ビジネス費用	514,518	538,383	+ 4.6
営業利益	22,758	55,161	+ 142.4
その他収益(費用)純額	(1,282)	1,958	
税引前利益	21,476	57,119	+ 166.0
法人税等その他	13,071	22,975	+ 75.8
当期純利益	8,405	34,144	+ 306.2

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2002 年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	2003 年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	増減率%
純売上高および営業収入	6,974,980	6,939,964	0.5
売上原価、販売費・一般管理費	6,811,292	6,896,377	+ 1.2
およびその他の一般費用			
営業利益	163,688	43,587	73.4
その他収益(費用)純額	67,846	52,746	22.3
税引前利益	231,534	96,333	58.4
法人税等その他	120,089	30,916	74.3
会計原則変更前当期純利益	111,445	65,417	41.3
会計原則変更による累積影響額		(2,117)	
当期純利益	111,445	63,300	43.2

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2002 年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	2003 年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	509,398	565,752	+ 11.1
純売上高および営業収入	6,964,235	6,930,639	0.5
	7,473,633	7,496,391	+ 0.3
売上原価、販売費・一般管理費	7,288,193	7,397,489	+ 1.5
およびその他の一般費用			
営業利益	185,440	98,902	46.7
その他収益(費用)純額	62,181	45,165	27.4
税引前利益	247,621	144,067	41.8
法人税等その他	132,102	53,439	59.5
会計原則変更前当期純利益	115,519	90,628	21.5
会計原則変更による累積影響額		(2,117)	
当期純利益	115,519	88,511	23.4

要約第4四半期損益計算書（3月31日に終了した3ヵ月間）

金融セグメント

（単位：百万円）

科 目	2002年度 (2003年1月1日 2003年3月31日)	2003年度 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	147,400	152,141	+ 3.2
金融ビジネス費用	144,287	134,949	6.5
営業利益	3,113	17,192	+ 452.3
その他収益（費用）純額	1,173	(92)	
税引前利益	4,286	17,100	+ 299.0
法人税等その他	3,751	7,103	+ 89.4
当期純利益	535	9,997	+ 1768.6

金融セグメントを除くソニー連結

（単位：百万円）

科 目	2002年度 (2003年1月1日 2003年3月31日)	2003年度 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)	増減率%
純売上高および営業収入	1,517,775	1,630,452	+ 7.4
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,636,881	1,757,683	+ 7.4
営業利益（損失）	(119,106)	(127,231)	
その他収益（費用）純額	(4,533)	16,551	
税引前利益（損失）	(123,639)	(110,680)	
法人税等その他	(11,977)	(62,419)	
当期純利益（損失）	(111,662)	(48,261)	

ソニー連結

（単位：百万円）

科 目	2002年度 (2003年1月1日 2003年3月31日)	2003年度 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	140,142	144,679	+ 3.2
純売上高および営業収入	1,514,222	1,627,512	+ 7.5
	1,654,364	1,772,191	+ 7.1
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,770,831	1,881,947	+ 6.3
営業利益（損失）	(116,467)	(109,756)	
その他収益（費用）純額	(3,275)	16,183	
税引前利益（損失）	(119,742)	(93,573)	
法人税等その他	(8,598)	(55,418)	
当期純利益（損失）	(111,144)	(38,155)	

要約貸借対照表
金融セグメント

(単位：百万円)

科 目		2002年度 2003年3月31日 現 在	2003年度 2004年3月31日 現 在	増減
資 産 の 部	流 動 資 産	684,945	699,698	14,753
	現金・預金および現金同等物	274,543	256,316	(18,227)
	有 価 証 券	236,621	270,676	34,055
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	68,188	72,273	4,085
	そ の 他	105,593	100,433	(5,160)
	投 資 お よ び 貸 付 金	1,731,415	2,274,510	543,095
	有 形 固 定 資 産	45,990	40,833	(5,157)
	そ の 他 の 資 産	434,769	459,998	25,229
	繰 延 保 険 契 約 費	327,869	349,194	21,325
	そ の 他	106,900	110,804	3,904
合 計	2,897,119	3,475,039	577,920	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	415,877	648,803	232,926
	短 期 借 入 金	72,753	86,748	13,995
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	5,417	7,847	2,430
	銀行ビジネスにおける顧客預金	248,721	378,851	130,130
	そ の 他	88,986	175,357	86,371
	固 定 負 債	2,168,476	2,450,969	282,493
	長 期 借 入 債 務	140,908	135,811	(5,097)
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	8,737	10,183	1,446
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	1,914,410	2,178,626	264,216
	そ の 他	104,421	126,349	21,928
資 本	312,766	375,267	62,501	
合 計	2,897,119	3,475,039	577,920	

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2002年度 2003年3月31日 現 在	2003年度 2004年3月31日 現 在	増減
資 産 の 部	流 動 資 産	2,503,940	2,692,436	188,496
	現金・預金および現金同等物	438,515	592,895	154,380
	有 価 証 券	4,899	4,072	(827)
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	943,073	943,590	517
	そ の 他	1,117,453	1,151,879	34,426
	繰 延 映 画 製 作 費	287,778	256,740	(31,038)
	投 資 お よ び 貸 付 金	383,004	358,629	(24,375)
	金融セグメントへの投資(取得原価)	166,905	176,905	10,000
	有 形 固 定 資 産	1,232,359	1,324,211	91,852
	そ の 他 の 資 産	1,251,810	1,251,901	91
合 計	5,825,796	6,060,822	235,026	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,065,854	2,373,550	307,696
	短 期 借 入 金	126,687	409,766	283,079
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	693,589	773,221	79,632
	そ の 他	1,245,578	1,190,563	(55,015)
	固 定 負 債	1,600,484	1,482,378	(118,106)
	長 期 借 入 債 務	802,911	775,233	(27,678)
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	487,437	358,199	(129,238)
	そ の 他	310,136	348,946	38,810
	少 数 株 主 持 分	16,288	17,554	1,266
	資 本	2,143,170	2,187,340	44,170
合 計	5,825,796	6,060,822	235,026	

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2002年度 2003年3月31日 現 在	2003年度 2004年3月31日 現 在	増減
資 産 の 部	流 動 資 産	3,154,214	3,363,355	209,141
	現金・預金および現金同等物	713,058	849,211	136,153
	有 価 証 券	241,520	274,748	33,228
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,007,395	1,011,189	3,794
	そ の 他	1,192,241	1,228,207	35,966
	繰 延 映 画 製 作 費	287,778	256,740	(31,038)
	投 資 お よ び 貸 付 金	1,994,123	2,512,950	518,827
	有 形 固 定 資 産	1,278,350	1,365,044	86,694
	そ の 他 の 資 産	1,656,080	1,592,573	(63,507)
	繰 延 保 険 契 約 費	327,869	349,194	21,325
	そ の 他	1,328,211	1,243,379	(84,832)
	合 計	8,370,545	9,090,662	720,117
	負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,435,048	2,982,215
短 期 借 入 金		158,745	475,017	316,272
支 払 手 形 お よ び 買 掛 金		697,385	778,773	81,388
銀行ビジネスにおける顧客預金		248,721	378,851	130,130
そ の 他		1,330,197	1,349,574	19,377
固 定 負 債		3,632,580	3,707,587	75,007
長 期 借 入 債 務		807,439	777,649	(29,790)
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用		496,174	368,382	(127,792)
保 険 契 約 債 務 そ の 他		1,914,410	2,178,626	264,216
そ の 他		414,557	382,930	(31,627)
少 数 株 主 持 分	22,022	22,858	836	
資 本	2,280,895	2,378,002	97,107	
合 計	8,370,545	9,090,662	720,117	

要約キャッシュ・フロー計算書
金融セグメント

(単位：百万円)

項 目	2002 年度	2003 年度
	(2002 年 4 月 1 日 ~ 2003 年 3 月 31 日)	(2003 年 4 月 1 日 ~ 2004 年 3 月 31 日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	314,764	241,627
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(516,663)	(401,550)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	149,207	141,696
現金・預金および現金同等物純減少額	(52,692)	(18,227)
現金・預金および現金同等物期首残高	327,235	274,543
現金・預金および現金同等物期末残高	274,543	256,316

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2002 年度	2003 年度
	(2002 年 4 月 1 日 ~ 2003 年 3 月 31 日)	(2003 年 4 月 1 日 ~ 2004 年 3 月 31 日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	544,051	401,090
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(185,883)	(352,496)
財務活動から得た（財務活動に使用した）現金・預金および現金同等物（純額）	(251,247)	153,759
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(24,971)	(47,973)
現金・預金および現金同等物純増加額	81,950	154,380
現金・預金および現金同等物期首残高	356,565	438,515
現金・預金および現金同等物期末現在残高	438,515	592,895

ソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2002 年度	2003 年度
	(2002 年 4 月 1 日 ~ 2003 年 3 月 31 日)	(2003 年 4 月 1 日 ~ 2004 年 3 月 31 日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	853,788	632,635
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(706,425)	(761,792)
財務活動から得た（財務活動に使用した）現金・預金および現金同等物（純額）	(93,134)	313,283
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(24,971)	(47,973)
現金・預金および現金同等物純増加額	29,258	136,153
現金・預金および現金同等物期首残高	683,800	713,058
現金・預金および現金同等物期末残高	713,058	849,211

平成16年3月期

決算短信(連結) [米国会計基準]

平成16年4月27日

上場会社名

ソニー株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6758

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sony.co.jp>)

代表者 役職名 代表執行役 氏名 徳中 暉久

問合せ先責任者 役職名 グローバル・ハブ IRオフィス ヴァイスプレジデント 氏名 小沢 幸雄

TEL (03) 5448-2180

決算取締役会開催日 平成16年4月26日

米国会計基準採用の有無 有

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満を四捨五入)

	売上高および営業収入		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	7,496,391	+0.3	98,902	46.7	144,067	41.8
15年3月期	7,473,633	1.4	185,440	+37.7	247,621	+166.9

	当期純利益		1株当り当期純利益		潜在株式調整後1株当り当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本税引前利益率	売上高税引前利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年3月期	88,511	23.4	95	97	90	3.7	1.6	1.9
15年3月期	115,519	+654.5	125	74	118	5.1	3.0	3.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期1,714百万円 15年3月期 44,690百万円

会計処理の方法の変更 有

売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

1株当り当期純利益は米国財務会計基準書第128号に基づいて算出しています。

期中平均株式数(連結)

	普通株式	子会社連動株式
平成16年3月期	923,649,690株	3,072,000株
平成15年3月期	919,706,238株	3,072,000株

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年3月期	9,090,662	2,378,002	26.2	2,563
15年3月期	8,370,545	2,280,895	27.2	2,466

(注) 期末発行済株式数(連結)

	普通株式	子会社連動株式
平成16年3月期	923,950,022株	3,072,000株
平成15年3月期	920,811,780株	3,072,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	632,635	761,792	313,283	849,211
15年3月期	853,788	706,425	93,134	713,058

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1,048社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 66社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 68社 (除外) 58社 持分法(新規) 8社 (除外) 26社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高および営業収入	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期			
通期	7,550,000	160,000	100,000

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期) 円 銭

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料を参照して下さい。

【企業集団の状況】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の分野から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品の設計・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、半導体製造、音楽分野では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・制作・配給、金融分野では主として個人生命保険・損害保険ビジネス、リースおよびクレジットファイナンス事業、銀行業、その他の分野では主としてインターネット関連サービスを含むネットワークサービス事業、広告代理店事業などを行っています。

平成16年3月31日現在の子会社数は1,095社、関連会社数は84社であり、このうち連結子会社は1,048社、持分法適用会社は66社です。

当年度より、ビジネス別セグメント区分およびエレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。その他分野に含まれていたネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター（NACS）関連事業にかかる費用のうち、将来期待される効果がソニーグループ全体にわたると見込まれるネットワーク・プラットフォーム構築費用を配賦不能費用扱いとしました。

エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

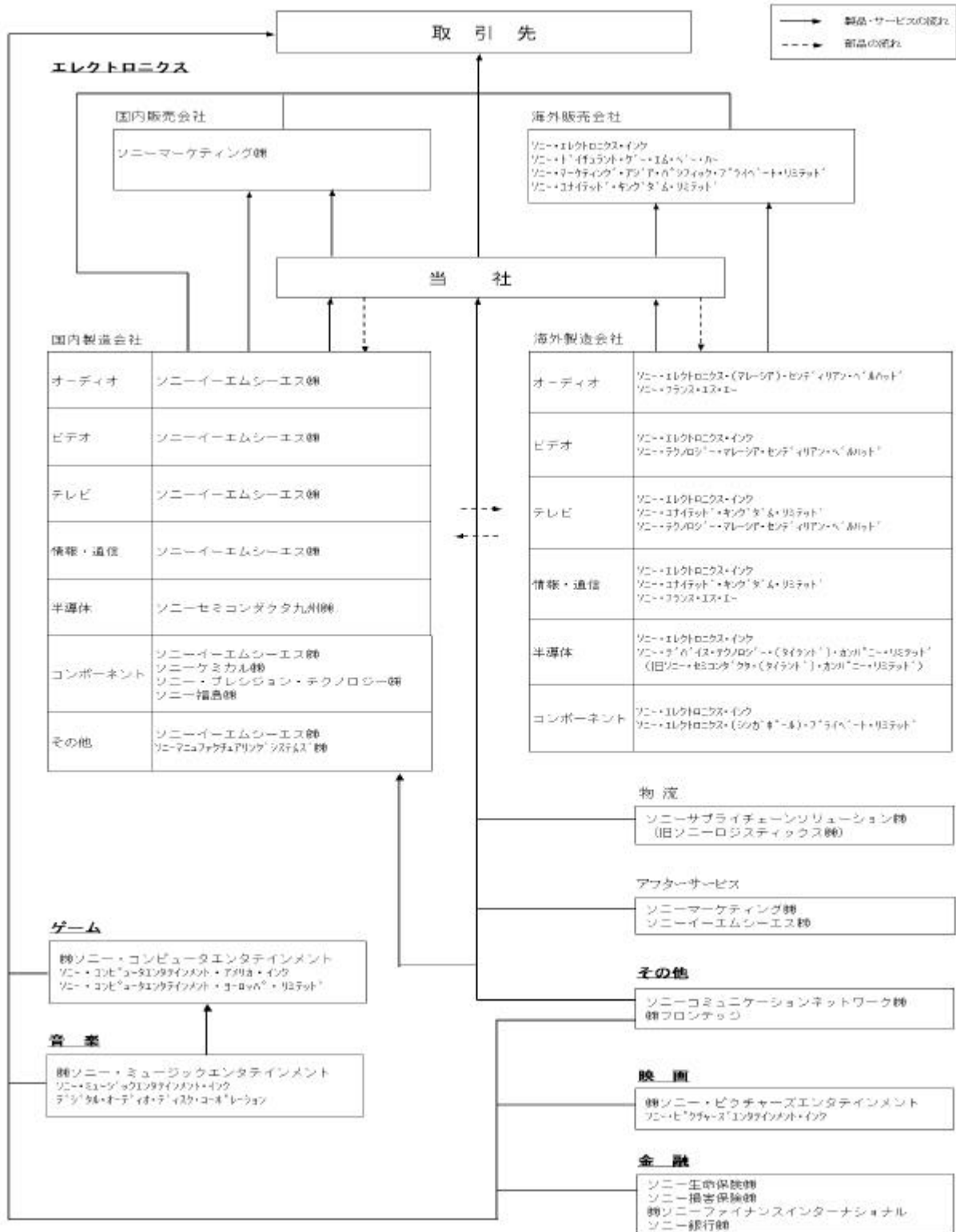
事業区分および主要製品	主要会社
エレクトロニクス	
オーディオ	家庭用オーディオ 携帯型オーディオ カーオーディオ カーナビゲーションシステム 当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエンジニアリング㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニーエレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニーエレクトロニクス・(マレーシア)・センディリアン・ベルハッド、ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイツユラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
ビデオ	ビデオカメラ デジタルスチルカメラ ビデオデッキ DVDビデオプレーヤー/レコーダー デジタル放送受信システム 当社、ソニーイーエムシーエス㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニーエレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド、ソニー・フランス・エス・エー ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイツユラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
テレビ	ブラウン管テレビ プロジェクションテレビ プラズマテレビ 液晶テレビ コンピューター用プロジェクター コンピューター用ディスプレイ ブラウン管 当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ ソニーエレクトロニクス・インク ソニー・マーケティング・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・テクノロジー・マレーシア・センディリアン・ベルハッド ソニー・ドイツユラント・ゲー・エム・ペー・ハー ソニー・フランス・エス・エー
情報 通信	パーソナルコンピューター プリンターシステム、携帯情報端末 放送用・業務用オーディオ/ビデオ/モニター その他の業務用機器 当社、ソニーイーエムシーエス㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニーエレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイツユラント・ゲー・エム・ペー・ハー
半導体	LCD、CCD、その他の半導体 当社、ソニーセミコンダクタ九州㈱、ソニー白石セミコンダクタ㈱ ソニーデバイス・テクノロジー・(タイランド)・カンパニー・リミテッド(旧ソニー・セミコンダクタ・(タイランド)・カンパニー・リミテッド)、ソニーエレクトロニクス・インク ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド
コンポーネント	光学ピックアップ、電池 オーディオ/ビデオ/データ記録メディア データ記録システム 当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニー福島㈱ ソニー栃木㈱、ソニー宮城㈱ ソニーマーケティング㈱、ソニーケミカル㈱ ソニープレジジョン・テクノロジー㈱ ソニーエレクトロニクス・インク ソニーエレクトロニクス・(シンガポール)・プライベート・リミテッド、ソニー・ユナイテッド・キングダム・リミテッド ソニー・フランス・エス・エー ソニー・ドイツユラント・ゲー・エム・ペー・ハー
その他	上記カテゴリに含まれない製品やサービス 当社、ソニーイーエムシーエス㈱ ソニーマニュファクチャリングシステムズ㈱ ソニーサプライチェーンソリューション㈱(旧ソニートレーディングインターナショナル㈱) ソニーエリクソン・モバイルコミュニケーションズ
ゲーム	
	家庭用ゲーム機、ソフトウェア ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント ソニー・コンピュータエンタテインメント・アメリカ・インク ソニー・コンピュータエンタテインメント・ヨーロッパ・リミテッド
音楽	
	音楽ソフトウェア ㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント ソニー・ミュージックエンタテインメント・インク デジタル・オーディオ・ディスク・コーポレーション
映画	
	映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業 ㈱ソニー・ピクチャーズエンタテインメント ソニー・ピクチャーズエンタテインメント・インク
金融	
	生命保険 損害保険 リースおよびクレジットファイナンス事業 銀行 ソニー生命保険㈱ ソニー損害保険㈱ ㈱ソニーファイナンスインターナショナル ソニー銀行㈱
その他	
	インターネット関連事業 広告代理店事業 その他の事業 当社、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱ ㈱フロンテッジ

【ビジネスセグメントの関連性】

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。

金融分野における(株)ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリース事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



【有価証券および投資有価証券その他】

有価証券および投資有価証券その他に含まれる負債証券および持分証券のうち、売却可能証券および満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円							
	平成15年 3月31日現在				平成16年 3月31日現在			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価額	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価額
売却可能証券								
負債証券	¥1,550,290	¥37,237	¥8,430	¥1,579,097	¥1,938,673	¥55,922	¥2,072	¥1,992,523
持分証券	63,786	8,222	4,330	67,678	86,517	63,225	1,886	147,856
満期保有目的証券	18,153	672	1	18,824	26,439	381	28	26,792
合 計	¥1,632,229	¥46,131	¥12,761	¥1,665,599	¥2,051,629	¥119,528	¥3,986	¥2,167,171

平成16年 3月31日現在、売却可能証券および満期保有目的証券に区分される負債証券は、主に1年から10年のうちに満期を迎える日本の国債、地方債および社債からなっています。

有価証券に含まれる金銭の信託への短期投資等の残高は、平成15年 3月31日および平成16年 3月31日現在、それぞれ123,964百万円および131,044百万円です。

ソニーは通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有し、これらは投資有価証券その他に含まれています。非上場会社に対する投資は原価あるいは公正価額のいずれか低い額で評価しており、平成15年 3月31日および平成16年 3月31日現在の残高はそれぞれ69,596百万円および51,367百万円です。それぞれの時点でのこれらの非上場会社に対する投資の公正価額は通常算定が困難なため計算していませんが、個別の投資の価値が下落し、その下落が一時的でないとは判断される場合には、公正価額まで評価減しています。

平成15年 3月31日および平成16年 3月31日現在、投資有価証券その他には、公正価額で計上されている生命保険事業における特別勘定資産が含まれています。この特別勘定資産は、主に負債証券および持分証券からなっていますが、その資産の性質上、上記の表からは除かれています。平成15年 3月31日および平成16年 3月31日現在の特別勘定資産の残高は、それぞれ118,190百万円および164,461百万円です。

【コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明、かつ迅速でダイナミックなグループ経営を追求し、経営の最重要課題の一つとして、経営における監督と執行の分離、コンプライアンス体制の強化等、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んできました。中でも、取締役会に関わる改革を積極的に進め、NY証券取引所上場(1970年)を機に社外取締役2名のポストを設置したことを皮切りに、外国人(社外)取締役の登用(1991年)、取締役会改組と日本企業初の執行役員制導入(1997年)による会社業務の監督と執行の分担明確化、報酬委員会・指名委員会の設置(1998年)などを実施し、また、執行トップとは別に取締役会議長のポストを設置(2000年)し、取締役会の活性化に努めてきました。更に、後述の委員会等設置会社へと移行(2003年)し、現在に至っております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

④ 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は、取締役会の監督機能のさらなる強化、および、責任を明確化したうえでの執行側への一層の権限委譲を目的として、2003年6月、日本の改正商法に基づく「委員会等設置会社」に移行しました。各種委員会の概要と業務執行・監督および内部統制の仕組みは以下の通りです。

監 督		
取締役会 (17名、うち社外8名) ソニーグループの経営の基本方針の決定、執行役の選解任、ソニーグループの業務執行の監督、等		
指名委員会 (5名、うち社外3名) 取締役の選解任議案を決定	監査委員会 (3名、うち社外2名) 取締役・執行役の職務執行を 監査、会計監査人の選解任議案を 決定	報酬委員会 (3名、うち社外2名) 取締役・執行役の個人別報酬を 決定
執 行		
執行役 (代表執行役 3名 + 執行役 9名) 取締役会から授權された範囲で、ソニーグループの業務執行を決定		
業務執行役員/グループ役員/一般従業員		

(上記模式図の取締役会、各委員会、執行役の人数は、2004年4月27日現在の数です。)

取締役会および3つの委員会は、ソニーグループの経営の基本方針を決定するとともに、ソニーグループの経営の適法性・妥当性を確保することを目的として活動しています。

執行役は、取締役会から授權された範囲で、ソニーグループ全体の業務執行権限と責任を有します。投資、戦略的提携など、業務執行に関連する事項については、執行役全員で構成される執行役会および個々の執行役に対して大幅な権限委譲が行われています。

当社では、委員会等設置会社への移行にあたり、ガバナンス強化のため、改正商法の要請事項に加え、利益相反の排除や独立性確保のための取締役の資格要件をはじめ、監督機関である取締役会の執行からの独立性を確保するための事項、および取締役会に比べ少人数で運営される各委員会の活動や決定の妥当性を確保するための事項等を取締役会規定に盛り込み、制度化しました。

社外取締役のためだけの専従スタッフは配置しておりませんが、取締役会および3つの委員会が十分機能するよう、その運営に係る事務処理を遂行するための事務局を設置しております。更に、監査委員会の職務執行を補佐するものとして、当社の使用人の中から監査委員会の補佐委員を任命しております。この監査委員会補佐委員の選任および解任には監査委員会の同意を要し、また、補佐委員はソニーグループの業務の執行に関わる役職を兼務できません。

執行側においては、執行役がグループ内の組織に対して業務執行に関する権限を委譲し、その権限に基づいた適切な業務執行が為されているかどうかの監督を行っています。また、グループ会社の業務執行に関する内部監査を行う専門組織を設置しています。

当社は、企業経営および日常の業務に関して、必要に応じて外部の法律事務所による専門的見地からの

アドバイスを受ける体制を採っております。また、当社は、外部の会計監査人と監査契約を締結し、公正で客観的な観点からの商法監査および証券取引法監査を受けています。

⑥)会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役の資格要件として以下の事項を定めており、現在在任中の社外取締役は、この要件を満たしています。

ソニーグループの重要な事業領域においてソニーグループと競合関係にある会社(以下「競合会社」という。)の取締役、執行役、支配人その他の使用人でないこと、また競合会社の3%以上の株式を保有していないこと。

取締役報酬以外に、年間100万円以上の報酬をソニーグループより受領しないこと。

ソニーグループとの取引額が、当該会社の年間連結売上額の2%を超える会社の取締役、執行役、支配人その他の使用人でないこと。

取締役候補に指名される前の過去5年間、ソニーグループの会計監査人の代表社員、社員であったことがないこと。

そのほか、取締役としての職務を遂行する上で、重大な利益相反を生じさせ、または独立性を害するような事項がないこと。

⑦)コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

2003年度において、取締役会は9回開催され、委員会等設置会社への移行を含む経営の基本方針に関する各種の意思決定や、定期的な経営状況のレビュー等を通じて、その監督機能の強化・実践に努めてまいりました。監査委員会は8回開催され、定期的な決算情報に係る計算書類および財務諸表の作成プロセスの妥当性、情報開示体制、内部統制体制、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制、内部監査体制、内部通報制度等に関する監査を実施し、その結果を取締役に報告しました。指名委員会は5回開催され、取締役候補者決議およびこれに付随する審議(資格要件等)、社外役職兼任の審議等を行いました。報酬委員会は8回開催され、役員報酬に関する方針、役員の報酬プランおよび個別報酬、ならびに株価連動報酬プランおよび個別配分案(取締役会への提案)等を決議しました。

また、当社は、「委員会等設置会社」への移行と並行して、執行側においても内部統制の強化とコンプライアンス確保のために様々な施策を講じています。主な施策は以下のとおりです。

米国企業改革法に代表される国際的な情報開示規制の強化を踏まえた、情報開示に関する統制と手続きの整備

- ・ソニーグループの取締役、執行役、その他の役員、従業員が遵守すべき基本的事項を定めた「ソニーグループ行動規範」の制定とグループ各社への導入
- ・法令違反、社内規則違反に関する内部通報制度の設置

【子会社連動株式の一斉償却または普通株式への一斉転換についての方針】

現時点においては、ソニーグループ全体の事業戦略の方向性およびその中におけるSCN的位置付け、SCNの成長過程等様々な要素を含む事業環境に重大な変化がない限り、子会社連動株式発効日から3年経過後、すなわち、平成16年6月20日以後直ちに子会社連動株式を一斉償却または普通株式に一斉転換する予定はありません。

【添付資料の省略について】

関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、リース取引、デリバティブ取引等の注記事項に関しては、後日当該注記事項に関する開示内容が確定した段階で追加の開示を行います。

平成16年3月期
上場会社名
コード番号 6758

個別財務諸表の概要
ソニー株式会社

平成16年4月27日
上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sony.co.jp>)

代表者 役職名 代表執行役 氏名 徳中 暉久
問合せ先責任者 役職名 グローバル・ハブ IRオフィス ヴァイスプレジデント 氏名 小沢 幸雄
TEL (03) 5448-2180

決算取締役会開催日 平成16年4月26日 中間配当制度の有無 有
期末配当支払開始日 平成16年6月1日
定時株主総会開催日 平成16年6月22日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	2,814,577	+11.4	139,709		68,758	
15年3月期	2,526,264	4.5	136,644		29,525	

	当期純利益	1株当り 当期純利益	潜在株式調整後 1株当り 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	98,530	106 55		5.5	1.9	2.4
15年3月期	4,868	5 46		0.3	0.8	1.2

(注) 期中平均株式数

	普通株式	子会社連動株式
平成16年3月期	924,764,014株	3,072,000株
平成15年3月期	920,904,743株	3,072,000株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2) 配当状況

	1株当り年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	25	00	12 50	23,138		1.3
15年3月期	25	00	12 50	23,022		1.3

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	3,695,642	1,726,303	46.7	1,856	37
15年3月期	3,529,749	1,824,770	51.7	1,968	62

(注) 期末発行済株式数

	普通株式	子会社連動株式
平成16年3月期	924,804,112株	3,072,000株
平成15年3月期	922,008,930株	3,072,000株

期末自己株式数

	普通株式	子会社連動株式
平成16年3月期	1,614,168株	0株
平成15年3月期	376,246株	0株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当り年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期 通期						

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期) 円 銭

当社は17年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年度 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)	平成 15 年度 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)	増減率%
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	2,526,264	2,814,577	+11.4
売上原価	2,271,781	2,551,044	
販売費および一般管理費	391,127	403,242	
営業外損益の部	136,644	139,709	
営業外収益			
受取利息・配当金	80,015	39,250	
雑収	81,136	79,116	
	161,152	118,366	
営業外費用			
支払利息	11,192	9,507	
雑支	42,841	37,907	
	54,033	47,415	
経常損失	29,525	68,758	
特別損益の部			
特別損失			
早期退職者特別加算金		65,964	
投資有価証券評価損		14,327	
減損損失		3,101	
海外販売代理店契約に関する補償金	7,181		
関係会社株式等評価損	6,750		
	13,931	83,393	
税引前当期純損失	43,457	152,151	
法人税・住民税・事業税	5,674	23,713	
法人税等調整額	44,263	29,908	
当期純損失	4,868	98,530	
前期繰越利益	32,193	84,864	
合併による未処分利益受入額		447	
自己株式処分差損		452	
合併による子会社株式消却損	20,078		
中間配当金	11,497	11,577	
当期未処理損失	4,250	25,248	

(ご参考)

	[平成 14 年度]	[平成 15 年度]	[増減率%]
設備投資額(有形固定資産増加額)	41,978百万円	91,808百万円	118.7
減価償却費	57,909	64,062	10.6
研究開発費	341,096	392,648	15.1

【貸借対照表】

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 お よ び 資 本 の 部		
科 目	平成 14 年度 平成 15 年 3月31日現在)	平成 15 年度 平成 16 年 3月31日現在)	科 目	平成 14 年度 平成 15 年 3月31日現在)	平成 15 年度 平成 16 年 3月31日現在)
流 動 資 産	746,141	808,877	流 動 負 債	933,818	1,211,517
現 金 ・ 預 金	75,934	78,107	支 払 手 形	7,429	6,774
受 取 手 形	11,194	16,634	買 掛 金	358,538	397,453
売 掛 金	404,332	444,873	短 期 借 入 金	157,809	188,405
製 品 ・ 商 品	1,256	569	1年以内に償還期限の 到来する社債		4,000
半 製 品 ・ 仕 掛 品	8,686	11,443	1年以内に償還期限の 到来する転換社債	8,058	287,753
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	27,433	11,936	未 払 金	19,938	91,424
未 収 入 金	97,444	138,587	未 払 費 用	134,024	134,229
短 期 貸 付 金	41,001	26,668	未 払 法 人 税 等	249	281
繰 延 税 金 資 産	48,641	35,676	諸 預 り 金	204,093	60,931
そ の 他	32,406	46,521	賞 与 引 当 金	25,460	23,294
貸 倒 引 当 金	2,190	2,140	製 品 保 証 引 当 金	9,340	7,960
			そ の 他	8,877	9,009
固 定 資 産	2,783,565	2,886,731	固 定 負 債	771,160	757,821
(有 形 固 定 資 産)	(206,532)	(251,779)	社 債	362,350	358,350
建 物	93,272	90,114	転 換 社 債	317,739	26,656
構 築 物	4,994	4,588	新 株 予 約 権 付 社 債		250,000
機 械 ・ 装 置	41,679	76,566	退 職 給 付 引 当 金	85,277	116,585
航 空 機 ・ 車 両 ・ 運 搬 具	2,728	2,069	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,141	1,023
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	21,242	21,821	パ ソ コ ン 回 収 ・		1,735
土 地	31,791	31,464	再 資 源 化 引 当 金		
建 設 仮 勘 定	10,824	25,154	そ の 他	3,652	3,471
(無 形 固 定 資 産)	(102,223)	(106,831)	負 債 合 計	1,704,979	1,969,338
ソ フ ト ウ ェ ア	51,181	60,561	資 本 金	476,277	480,266
そ の 他	51,041	46,270	資 本 剰 余 金	666,418	686,843
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(2,474,809)	(2,528,119)	資 本 準 備 金	666,418	686,843
子 会 社 株 式	1,917,361	1,950,761	利 益 剰 余 金	684,120	565,821
子 会 社 出 資 金	103,280	102,806	利 益 準 備 金	31,369	34,869
投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金	104,065	92,774	特 別 償 却 準 備 金	2,403	1,606
長 期 貸 付 金	148,486	140,001	買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	197	194
長 期 前 払 費 用	8,203	6,358	別 途 積 立 金	654,400	554,400
長 期 繰 延 税 金 資 産	165,665	208,992	当 期 未 処 理 損 失	4,250	25,248
そ の 他	30,157	29,924	株 式 等 評 価 差 額 金	47	213
貸 倒 引 当 金	2,410	3,500	自 己 株 式	1,997	6,841
繰 延 資 産	42	33	資 本 合 計	1,824,770	1,726,303
社 債 発 行 差 金	42	33	負 債 ・ 資 本 合 計	3,529,749	3,695,642
資 産 合 計	3,529,749	3,695,642			

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 318,233 百万円
 2. 保証債務等
 債務保証契約 89,984 百万円
 保証予約契約 23,696 百万円
 経営指導念書等の差入れ 246,567 百万円
 経営指導念書等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものです。
 3. 発行済株式の増加要因(平成16年3月31日までの1年間): 転換社債の転換 2,944,800 株
 株式交換に伴う新株式発行 1,088,304 株

- (重要な会計方針) 1. その他有価証券(時価のあるもの)の評価基準・評価方法
 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)
 2. 棚卸資産の評価基準・評価方法
 移動平均法による原価法
 3. 有形固定資産の減価償却方法
 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)および特定の半導体製造設備は定額法。
 4. 無形固定資産の減価償却方法
 定額法
 5. ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっています。
 なお、金利スワップについては特例処理によっています。
 6. 固定資産の減損に係る会計処理
 当年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、3,101 百万円です。
 7. 連結納税制度の適用
 当年度より連結納税制度を適用しています。

利益処分計算書

(単位:百万円)

摘 要	平成14年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	平成15年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
	当期末処理損失	4,250
特別償却準備金戻入額	806	657
買換資産圧縮記帳積立金戻入額	7	12
別途積立金取崩額	100,000	200,000
計	96,563	175,421
これを次のとおり処分します。		
普通株式配当金	11,525 (1株につき12.5円)	11,560 (1株につき12.5円)
取締役賞与金	160	
特別償却準備金	8	3,239
買換資産圧縮記帳積立金	4	222
次期繰越利益	84,864	160,399

(注) 平成15年12月1日に11,577百万円(1株につき12.5円)の中間配当を実施しました。

1株当たり配当金の内訳

	平成14年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)			平成15年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	25 00	12 50	12 50	25 00	12 50	12 50
子会社連動株式	0	0	0	0	0	0

個別財務諸表等の注記事項

有価証券（子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 14 年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）			平成 15 年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	1,766	6,810	5,043	859	37,480	36,620
合 計	1,766	6,810	5,043	859	37,480	36,620

1 株当たり情報

項 目	平成 14 年度 （平成 14 年 4 月 1 日～ 平成 15 年 3 月 31 日）	平成 15 年度 （平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 16 年 3 月 31 日）
1 株当たり株主資本	普通株式 1,968 円 62 銭 子会社連動株式 3,102 円 00 銭	普通株式 1,856 円 37 銭 子会社連動株式 3,102 円 00 銭
1 株当たり当期純利益・損失（ ）	普通株式 5 円 46 銭 子会社連動株式 0 円 00 銭	普通株式 106 円 55 銭 子会社連動株式 0 円 00 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	普通株式 子会社連動株式	普通株式 子会社連動株式

（注）1．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であるため記載していません。

2．1 株当たり当期純利益・損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	平成 14 年度 （平成 14 年 4 月 1 日～ 平成 15 年 3 月 31 日）	平成 15 年度 （平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 16 年 3 月 31 日）
当期純利益・損失（ ）	4,868 百万円	98,530 百万円
普通株主に帰属しない金額 （うち利益処分による役員賞与金）	160 百万円 (160 百万円)	()
普通株式に係る当期純利益・損失（ ）	5,028 百万円	98,530 百万円
子会社連動株式に係る当期純利益		
普通株式の期中平均株式数	920,904,743 株	924,764,014 株
子会社連動株式の期中平均株式数	3,072,000 株	3,072,000 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債 普通株式 78,814,071 株 新株引受権付社債 普通株式 3,190,992 株 子会社連動株式 45,454 株 新株予約権 普通株式 2,647,900 株 子会社連動株式 45,500 株	転換社債 普通株式 75,425,271 株 新株引受権付社債 普通株式 3,190,992 株 子会社連動株式 45,454 株 新株予約権付社債 普通株式 44,603,033 株 新株予約権 普通株式 5,269,300 株 子会社連動株式 91,000 株

取締役、執行役および監査役の異動 (平成 16 年 6 月 22 日付)

ソニー株式会社は、昨日開催の取締役会の決議により 以下のとおり、取締役/執行役/業務執行役員/グループ役員の候補者を決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

なお、取締役につきましては 2004 年 6 月 22 日開催予定の定時株主総会にて、また、執行役/業務執行役員/グループ役員につきましては、同日に開催予定の取締役会での決議を経て正式に選任の予定です。

<取締役候補 (16名)>

6月22日付

いでい のぶゆき

出井 伸之

あんどう くにたけ

安藤 国威

まさき てるお

真崎 晃郎

ハワード・ストリンガー

くたらぎ けん

久多良木 健

とくなか てるひさ

徳中 暉久

ヨーラン・リンダール

おおにし あきひさ

大西 昭敬

なかたに いわお

中谷 巖*

(株)UFJ総合研究所 理事長、多摩大学学長

おかだ あきしげ

岡田 明重*

(株)三井住友フィナンシャルグループ取締役会長(代表取締役)

(株)三井住友銀行 取締役会長(代表取締役)

かわの ひろぶみ

河野 博文*

東京海上火災保険(株) 顧問

こばやし ようたろう

小林 陽太郎*

富士ゼロックス(株)代表取締役会長

カルロス・ゴーン*

日産自動車(株)取締役社長 兼 CEO

たちばな ふくしま さきえ

橘・フクシマ 咲江*

コーン・フェリー・インターナショナル(株)日本担当 代表取締役社長

米国本社 取締役

みやうち よしひこ

宮内 義彦*

オリックス(株)取締役兼代表執行役会長 兼 グループ CEO

やまうち よしあき

山内 悦嗣*

(株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役

*は商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役の要件を満たしております。

<退任 取締役 (1名)>

6月22日付

おお みのる
森尾 稔

<執行役候補 (15名)> (*は取締役を兼務)

6月22日付

代表執行役 会長	出井 伸之*	グループ CEO
代表執行役 社長	安藤 国威*	グローバル・ハブ プレジデント、 パーソナルソリューションビジネスグループ担当 (現 代表執行役 社長 グループ COO、 プロフェッショナルソリューションズネットワークカンパニー パーソナルソリューションビジネスグループ担当)
執行役 副会長	ハワード・ストリンガー*	COO (エンタテインメントビジネスグループ担当) 米州地域代表
執行役 副社長	たかしの しずお 高篠 静雄	COO (T&Mモバイルソリューションズネットワークカンパニー、 プロフェッショナルソリューションズネットワークカンパニー担当) (現 執行役 副社長 兼 COO (T&Mモバイルソリューションズネットワークカンパニー担当))
執行役 副社長	久夛良木 健*	COO (ゲームビジネスグループ、ホームエレクトロニクスネット ワークカンパニー、セミコンダクタソリューションズネットワー クカンパニー担当) セミコンダクタソリューションズネットワー クカンパニー NC プレジデント (現 執行役 副社長 兼 COO (ゲームビジネスグループ、ホームエレクトロニクスネットワー クカンパニー担当) セミコンダクタソリューションズネットワー クカンパニー NC プレジデント)
執行役 副社長	真崎 晃郎*	グループ・ジェネラル・カウンセル
(新任) 執行役 副社長	いはら かつみ 井原 勝美	グループ CSO & CFO (現 グループ役員、 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ・イー・ビー プレジデント)

(新任) 執行役 副社長	ちゅうばち りょうじ 中鉢 良治	COO (マイクロシステムズネットワークカンパニー、 イー・エムシー・エス担当)、マイクロシステムズネットワーク カンパニー NC プレジデント (現 業務執行役員 上席常務、マイクロシステムズ ネットワークカンパニー NC プレジデント)
(新任) 執行役 専務	きむら けいじ 木村 敬治	IT&モバイルソリューションズネットワークカンパニー NC プレジデント (現 業務執行役員 常務、 IT&モバイルソリューションズネットワークカンパニー NC プレジデント、同ネットワークカンパニー ITカンパニー プレジデント、同ネットワークカンパニー ネットワークアプリケーション部門長)
(新任) 執行役 上席常務	にいむら つとむ 新村 勉	ホームエレクトロニクスネットワークカンパニー NC プレジデント (現 業務執行役員 上席常務、ホームエレクトロニクス ネットワークカンパニー NC プレジデント)
(新任) 執行役 上席常務	にしだ ふじお 西田 不二夫	マーケティング、広報担当 (現 業務執行役員 常務 兼 エレクトロニクス CMO、 IT&モバイルソリューションズネットワークカンパニー デビュティプレジデント、ホームエレクトロニクスネットワー クカンパニー デビュティプレジデント、 広報・イベントマネジメント・ブランド戦略 担当役員)
執行役 常務	ゆはら たかお 湯原 隆男	財務、IR 担当 (現 執行役 常務 兼 グループ CFO)
(新任) 執行役 常務	おおねだ のぶゆき 大根田 伸行	経営管理、経理担当 (現 業務執行役員 常務、経営企画 経理・ 税務 担当役員)
(新任) 執行役 常務	きはら やすのり 桐原 保法	人事担当 (現 業務執行役員、人事担当)
執行役	ニコル セリグマン	グループ デビュティ ジェネラル カウンセル

<退任 執行役 (4名)>

6月22日付

徳中 暉久

ソニーフィナンシャルホールディングス(株)

代表取締役社長に就任予定

(現 代表執行役 副社長 兼 グループCSO)

森尾 稔

顧問に就任予定

(現 執行役 副会長 兼 東アジア地域代表、

グループCPO)

近藤 章

(現 執行役 専務 兼 グループCIO)

ヨラン・リンダール

(現 執行役 兼 欧州地域代表、ソニーグループ・

ヨーロッパ チェアマン)

以上